

団体名	津野町
会計名	普通会計

実質公債費比率

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	13.5	13.0	12.5	12.0	12.0	15.7
実績(見込)値(B)	12.8	8.8	8.4	8.0	8.0	
乖離値(C) (A-B)	0.7	4.2	4.1	4.0	4.0	7.7
乖離率(D) (C/A)	5.2%	32.3%	32.8%	33.3%	33.3%	49.0%

()要因分析

(単位:百万円、%)

係数項目	平成21年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	1,083	900	-	
準元利償還金	65	65	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	25	25	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	800	800	-	
標準財政規模	3,368	3,368	-	
単年度実質公債費比率	12.6	5.5		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成22年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	998	900	-	
準元利償還金	65	65	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	25	25	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	800	800	-	
標準財政規模	3,368	3,368	-	
単年度実質公債費比率	9.3	5.5		

(単位:百万円、%)

係数項目	平成23年度単年度実質公債費比率算出係数			
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因
地方債の元利償還金	1,018	900	-	
準元利償還金	65	65	-	
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	25	25	-	
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	800	800	-	
標準財政規模	3,368	3,368	-	
単年度実質公債費比率	10.0	5.5		
実質公債費比率	10.6	5.5		

()実績(見込)値が計画目標値に届かない理由

()改善に向けた取組み及び今後の見通し